

2024年10月10日

各 位

株式会社福井銀行

お客さまへの「SDGs 宣言」の策定支援について (2024 年 9 月策定分)

株式会社福井銀行(頭取 長谷川 英一)は、SDGsの達成に取り組んでいる企業さまをご支援するため、『〈ふくぎん〉SDGs経営支援サービス』をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、下記のお客さまが「SDGs宣言」を策定されましたので、お知らせいたします。

記

【企業概要】(50音順、アルファベット順)

企業名	所在地	代表者
株式会社アトムジャパン (https://atomjapan.ne.jp) >宣言書はこちらをクリック	福井県越前市国高1丁目2-1	代表取締役 松原 敏光
有限会社川口水産 (https://www.kawaguchi-suisan.jp) >宣言書はこちらをクリック	福井県敦賀市蓬莱町 16-15	代表取締役 川口 隆之
木繁水産株式会社 (https://www.kishige.co.jp) >宣言書はこちらをクリック	京都府舞鶴市字上安久 640 番 13	代表取締役 木村 将典
株式会社熊﨑工業 <u>>宣言書はこちらをクリック</u>	福井県敦賀市櫛林 2-2-19	代表取締役 熊﨑 泰大
株式会社三紅 (https://www.sankolink.co.jp) >宣言書はこちらをクリック	福井県敦賀市木崎 36 東中道 2-1	代表取締役 三根 嘉寛

企業名	所在地	代表者
中部インテリア株式会社 <u>>宣言書はこちらをクリック</u>	福井県福井市成和2丁目410	代表取締役 竹内 正樹
株式会社ピットステーション SABAE (https://www.pitstation-sabae.jp) >宣言書はこちらをクリック	福井県鯖江市鳥羽1丁目4-3	代表取締役 西野 陽一
有限会社三方五湖環境 (https://www.mikatagoko-kankyo.com) >宣言書はこちらをクリック	福井県三方上中郡若狭町 気山 114-泉口 1-3	代表取締役 大山 吉之
森景組グループ <u>>宣言書はこちらをクリック</u>	福井県勝山市旭町2丁目1-14	代表取締役 森景 義広
株式会社ユキケン <u>>宣言書はこちらをクリック</u>	福井県吉田郡永平寺町松岡 志比堺 24-202	代表取締役 織田 博之
社会福祉法人若狭つくし会 (http://www.wakasa-tsukushikai.jp) ->宣言書はこちらをクリック	福井県小浜市水取 4 丁目 401-11	理事長 中島 嘉文
有限会社ヲザキプラスチック (http://www.wozaki-plastic.co.jp) <u>>宣言書はこちらをクリック</u>	福井県福井市三留町 42-15-1	代表取締役 尾嵜 治和
株式会社 T・サポート (https://www.tsupport.info) >宣言書はこちらをクリック	福井県敦賀市野神 12-108	代表取締役 髙山 俊之

企業にとっての SDGs 経営とは「事業活動を通じて社会課題を解決していくこと」です。 SDGs への取組みが企業イメージの向上および事業拡大やイノベーション等の新たな事業機 会の創出につながることから、多くの企業が SDGs 経営を推進しております。

福井銀行は、地域金融機関として、地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現に貢献するため、お客さまの SDGs への取組みを支援してまいります。

■ 該当する SDGs の目標



【Fプロジェクト サステナビリティ方針】

Fプロジェクトは、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動等の環境問題など地域を 取り巻くさまざまな課題解決に誠実かつ公正に取り組み、社会価値・経済価値・企業価値の 向上を目指してまいります。

※Fプロジェクト:福井銀行グループと福邦銀行グループの総称

以 上

『〈ふくぎん〉SDGs 経営支援サービス』について

【サービス概要】

取 扱 店	全店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
	SDGsへの取組状況の確認と今後の対応事項の整理から、対外PR支援までを実施 ■ 取組状況の確認と今後の対応事項の整理
サービス内容	経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート(6分野36項目)により、企業のSDGsへの取組状況を把握し、整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元
	■ <u>事業戦略への反映</u> フィードバック結果を踏まえ、事業とSDGsの結びつきを明らかにし、 今後取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映
	■ 対外PR支援 専用のSDGs宣言を策定し、当行ホームページ等を通じてニュースリリースを実施
利 用 手 数 料	220,000円 (消費税込) ※社内セミナーのオプションあり (価格は要相談)